

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社植木組
【英訳名】	UEKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 植木 義明
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市新橋2番8号
【電話番号】	柏崎(0257)23局2200番(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 岡本 広幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町41番地2
【電話番号】	東京(03)3254局6165番(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支店総務部長 飯田 政士
【縦覧に供する場所】	株式会社植木組 東京支店 （東京都千代田区神田東松下町41番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 前第2四半期 連結累計期間	第68期 当第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	17,009,596	15,026,161	43,428,581
経常利益 (千円)	359,993	384,475	1,421,914
四半期(当期)純利益 (千円)	251,057	205,273	804,422
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	247,527	252,909	819,612
純資産額 (千円)	15,352,443	15,796,377	15,779,163
総資産額 (千円)	37,261,388	37,358,714	39,357,433
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	7.58	6.20	24.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.1	42.2	40.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,422,012	3,109,647	1,921,116
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	607,007	440,316	877,569
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,055,477	2,521,070	576,241
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,278,930	5,134,968	4,986,709

回次	第67期 当第2四半期 連結会計期間	第68期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.83	6.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、景気が一時的に落ち込み、その後も本格的な回復には至らない状況が続きました。

一方、当グループの中核である建設産業においては、資機材・技能労働者不足が深刻化し、受注抑制や工事原価の高騰の要因となり、住宅着工、マンション販売など住居系が低水準だったものの、政府の経済政策による公共投資の増加や堅調な民間設備投資により、総じて受注環境は堅調に推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは、市場の変化に機敏かつ柔軟に対応し、鋭意事業活動を展開してまいりました結果、建築部門は昨年並であったものの、土木部門の売上が下半期に集中することから、第2四半期の売上高は、150億26百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

損益面につきましては、受注環境の好調を背景に、生産性向上策の取り組みが寄与したことにより工事採算が改善し、経常利益は、3億84百万円（前年同期比6.8%増）、純利益は、特別利益が今期なかったことから、2億5百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(建設事業)

建設事業におきましては、前年同期に比べて土木部門の売上が下半期に集中することから、売上高は132億89百万円（前年同期比12.2%減）となり、セグメント利益は2億83百万円（前年同期比39.4%増）となりました。

なお、建設事業では、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、分譲住宅の売上減少等により、売上高は5億13百万円（前年同期比31.5%減）となり、セグメント利益は42百万円（前年同期比50.8%減）となりました。

(建材製造販売事業)

建材製造販売事業におきましては、販売量の増加により、売上高は3億5百万円（前年同期比17.3%増）となり、セグメント利益は54百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、ソフト開発事業の売上高の増加等により、売上高は9億18百万円（前年同期比6.1%増）となり、セグメント利益は63百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は51億34百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億48百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は31億9百万円（前年同期は得られた資金24億22百万円）となりました。これは主に、売上債権の減少による資金の増加額が未成工事支出金等の増加による資金の減少額を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億40百万円（前年同期は使用した資金6億7百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は25億21百万円（前年同期は使用した資金20億55百万円）となりました。これは主に、借入金の返済によるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,367,644	34,367,644	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	34,367,644	34,367,644	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	34,367,644	-	5,315,671	-	5,359,413

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ウエキエージェンシー	新潟県柏崎市新橋2番17号	1,620	4.71
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東掘前通七番町1071番地1	1,618	4.70
植木組共栄会	新潟県柏崎市新橋2番8号 (株)植木組内	1,367	3.97
株式会社アキバ	新潟県柏崎市新橋2番17号	1,300	3.78
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	1,034	3.00
植木 義明	新潟県長岡市	1,030	2.99
植木組社員持株会	新潟県柏崎市新橋2番8号 (株)植木組内	878	2.55
日本トラスティー・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	877	2.55
株式会社大光銀行	新潟県長岡市大手通1丁目5番6号	747	2.17
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	677	1.96
計	-	11,149	32.44

(注) 上記のほか、自己株式が1,256千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,256,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,894,000	32,894	-
単元未満株式	普通株式 217,644	-	-
発行済株式総数	34,367,644	-	-
総株主の議決権	-	32,894	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 植木組	新潟県柏崎市新橋2番8号	1,256,000	-	1,256,000	3.65
計	-	1,256,000	-	1,256,000	3.65

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,146,816	5,184,986
受取手形・完成工事未収入金等	12,990,247	7,453,616
有価証券	10,000	10,000
販売用不動産	354,643	332,240
商品	3,975	3,911
未成工事支出金等	2,662,237	5,530,630
材料貯蔵品	74,001	68,374
その他	1,430,447	1,630,387
貸倒引当金	9,151	4,566
流動資産合計	22,663,219	20,209,579
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,975,636	4,844,183
土地	7,945,655	7,960,284
その他(純額)	1,070,384	1,588,568
有形固定資産合計	13,991,677	14,393,035
無形固定資産	125,311	131,794
投資その他の資産		
その他	2,683,490	2,729,106
貸倒引当金	106,265	104,801
投資その他の資産合計	2,577,225	2,624,305
固定資産合計	16,694,213	17,149,134
資産合計	39,357,433	37,358,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,688,120	8,051,811
短期借入金	4,703,076	2,453,276
未払法人税等	536,245	199,713
未成工事受入金	1,207,439	3,636,396
引当金		
賞与引当金	536,706	362,413
役員賞与引当金	23,738	-
完成工事補償引当金	70,118	60,251
工事損失引当金	29,000	44,311
その他	536,870	372,308
流動負債合計	17,331,315	15,180,482
固定負債		
長期借入金	1,845,338	1,831,550
引当金		
役員退職慰労引当金	426,727	159,318
債務保証損失引当金	165,145	154,510
退職給付に係る負債	2,072,826	2,036,424
資産除去債務	8,742	8,798
その他	1,728,175	2,191,251
固定負債合計	6,246,954	6,381,854
負債合計	23,578,269	21,562,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	5,505,281	5,476,344
自己株式	159,000	160,185
株主資本合計	16,021,365	15,991,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172,699	208,007
土地再評価差額金	303,369	303,369
退職給付に係る調整累計額	143,985	136,100
その他の包括利益累計額合計	274,655	231,462
少数株主持分	32,453	36,597
純資産合計	15,779,163	15,796,377
負債純資産合計	39,357,433	37,358,714

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2 17,009,596	2 15,026,161
売上原価	15,180,014	13,089,519
売上総利益	1,829,582	1,936,642
販売費及び一般管理費	1 1,483,725	1 1,573,042
営業利益	345,857	363,599
営業外収益		
受取利息	956	2,420
受取配当金	20,479	20,113
受取手数料	4,700	1,900
その他	19,565	25,107
営業外収益合計	45,700	49,540
営業外費用		
支払利息	31,364	25,613
その他	200	3,051
営業外費用合計	31,564	28,664
経常利益	359,993	384,475
特別利益		
固定資産売却益	4,424	658
投資有価証券売却益	6,176	4,635
負ののれん発生益	22,973	-
特別利益合計	33,573	5,293
特別損失		
固定資産売却損	-	163
固定資産除却損	231	25,403
投資有価証券評価損	1,199	-
投資有価証券売却損	32	-
その他	-	2,431
特別損失合計	1,463	27,998
税金等調整前四半期純利益	392,102	361,771
法人税等	141,961	152,054
少数株主損益調整前四半期純利益	250,141	209,716
少数株主利益又は少数株主損失()	915	4,443
四半期純利益	251,057	205,273

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	250,141	209,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,614	35,307
退職給付に係る調整額	-	7,884
その他の包括利益合計	2,614	43,192
四半期包括利益	247,527	252,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,442	248,465
少数株主に係る四半期包括利益	915	4,443

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	392,102	361,771
減価償却費	271,463	281,030
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,810	6,048
賞与引当金の増減額(は減少)	161,190	174,293
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,992	23,738
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,975	9,867
工事損失引当金の増減額(は減少)	7,861	15,311
退職給付引当金の増減額(は減少)	73,802	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	79,156
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,958	267,408
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	10,635	10,635
受取利息及び受取配当金	21,435	22,533
支払利息	31,364	25,613
売上債権の増減額(は増加)	2,489,720	5,536,631
未成工事支出金等の増減額(は増加)	2,336,161	2,868,392
たな卸資産の増減額(は増加)	67,682	20,711
仕入債務の増減額(は減少)	190,086	1,636,308
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,159,886	2,428,956
その他	161,295	58,656
小計	2,815,057	3,630,300
利息及び配当金の受取額	21,435	22,533
利息の支払額	31,214	25,538
法人税等の支払額	383,265	517,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,422,012	3,109,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	110,090
有形固定資産の取得による支出	569,510	569,613
有形固定資産の売却による収入	6,685	2,591
無形固定資産の取得による支出	940	900
投資有価証券の取得による支出	26,693	37,308
投資有価証券の売却による収入	35,709	55,226
その他	52,258	402
投資活動によるキャッシュ・フロー	607,007	440,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,700,000	2,200,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	471,888	63,588
自己株式の取得による支出	810	1,185
配当金の支払額	132,787	197,436
その他	49,991	58,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,055,477	2,521,070
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	240,472	148,259
現金及び現金同等物の期首残高	4,519,402	4,986,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,278,930	5,134,968

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第 2 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当第 2 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が54百万円増加し、利益剰余金が35百万円減少しております。また、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
(株)ホテル小柳	118,476千円	(株)ホテル小柳	111,174千円
(株)平間環境	46,669	(株)平間環境	43,336
計	165,145	計	154,510

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料手当	563,884千円	562,726千円
賞与引当金繰入額	63,450	87,489
役員退職慰労引当金繰入額	18,889	15,094
貸倒引当金繰入額	3,810	6,048

2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金預金勘定	4,499,668千円	5,184,986千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	220,737	50,017
現金及び現金同等物	4,278,930	5,134,968

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	132,507	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	198,696	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	15,133,841	749,351	260,798	16,143,991	865,605	17,009,596	-	17,009,596
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	579,555	42,786	2,667	625,009	57,936	682,945	682,945	-
計	15,713,397	792,137	263,465	16,769,000	923,541	17,692,542	682,945	17,009,596
セグメント利益	203,692	87,319	72,257	363,269	63,017	426,286	80,429	345,857

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 80,429千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	13,289,007	513,063	305,866	14,107,937	918,223	15,026,161	-	15,026,161
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,303,728	39,565	5,942	1,349,237	78,922	1,428,159	1,428,159	-
計	14,592,736	552,629	311,809	15,457,175	997,146	16,454,321	1,428,159	15,026,161
セグメント利益	283,880	42,927	54,908	381,717	63,947	445,664	82,064	363,599

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 82,064千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円58銭	6円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	251,057	205,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	251,057	205,273
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,125	33,113

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社植木組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野本 直樹 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 塚田 一誠 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社植木組及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。